

特別企画：鳥取県 本社移転に関する動向調査（2021年）

2021年、5社の転出超過

～転出超過は2年ぶり、直近10年間では11社の転出超過～

はじめに

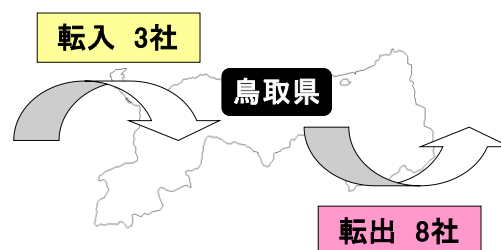
新型コロナウイルスの感染拡大が、企業に対して「従業員の働き方」や「オフィスのあり方」の再考を促すきっかけとなった。東京都をはじめとした大都市圏では、テレワーク、Web会議などを導入するほか、オフィス面積の縮小、本社機能の地方移転を検討・実践する動きもみられる。政府が進めている「まち・ひと・

しごと創生総合戦略」では、東京一極集中の是正と地方創生をさらに加速させる機会と捉え、2020年末には新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた改訂を盛り込んだ。コロナ禍に翻弄され続けた2021年、企業の本社機能の転入・転出の状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク鳥取支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147万社収録）をもとに、2021年および2012年～2021年の10年間で本店所在地の「鳥取県への転入が判明した企業」や「鳥取県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本店所在地とは実質的な本社機能のある事業所の場所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースもある

■鳥取県の転入・転出社数（2021年）



調査結果（要旨）

- 2021年に鳥取県へ転入した企業は3社、鳥取県から転出した企業は8社で転出超過に
鳥取県へ転入した企業の移転元は『島根県』（2社・構成比66.7%）。転出した企業の移転先は『岡山県』『島根県』（各2社・25.0%）
業種別、転入では『製造業』が2社、転出では『サービス業』が3社で最多
年商規模別、転入・転出ともに『1億円未満』が最多
- 2012年～2021年の10年間で11社の転出超過
「鳥取県へ転入した企業」は36社、「鳥取県から転出した企業」は47社
移転年別、「鳥取県へ転入した企業」では2014年の8社が最多、2019年の0社が最少。
「鳥取県から転出した企業」では2021年の8社が最多。2018年、2020年の各2社が最少

1. 2021年は転入3社、転出8社

○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2021年に県外から鳥取県へ転入した企業は3社あった。『島根県』が2社（構成比66.7%）で最も多く、『岡山県』が1社（33.3%）で続いた。

一方、2021年に鳥取県から県外へ転出した企業は8社あった。『岡山県』『島根県』が各2社（25.0%）で最も多く、『山口県』『沖縄県』『福岡県』『東京都』が各1社（12.5%）で続いた。

○業種別

2021年に県外から鳥取県へ転入した企業3社について、業種別でみると、『製造業』が2社（構成比66.7%）で最も多く、『卸売業』が1社（33.3%）で続いた。『建設業』『小売業』『運輸・通信業』『サービス業』『不動産業』『その他』はなかった。

一方、2021年に鳥取県から県外へ転出した企業8社についてみると、『サービス業』が3社（37.5%）で最も多く、『建設業』が2社（25.0%）、『製造業』『小売業』『不動産業』が各1社（12.5%）で続いた。『卸売業』『運輸・通信業』『その他』はなかった。

○年商規模別

2021年に県外から鳥取県へ転入した企業について、年商規模別でみると、『1億円未満』が2社（構成比66.7%）で最も多く、『1億円～10億円未満』が1社（33.3%）で続いた。なお、『10億円以上』はなかった。

一方、2021年に鳥取県から県外へ転出した企業についてみると、『1億円未満』が6社（85.7%）で最も多く、『1億円～10億円未満』が1社（14.3%）で続いた。なお、『10億円以上』はなかった。

■鳥取県へ転入した企業の移転元

	都道府県	件数	構成比
1	島根県	2	66.7%
2	岡山県	1	33.3%
	合計	3	100.0%

■鳥取県から転出した企業の移転先

	都道府県	件数	構成比
1	岡山県	2	25.0%
	島根県	2	25.0%
3	山口県	1	12.5%
	沖縄県	1	12.5%
	福岡県	1	12.5%
	東京都	1	12.5%
	合計	8	100.0%

■転入企業

業種	件数	構成比
建設業	0	0.0%
製造業	2	66.7%
卸売業	1	33.3%
小売業	0	0.0%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	0	0.0%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	3	100.0%

■転出企業

業種	件数	構成比
建設業	2	25.0%
製造業	1	12.5%
卸売業	0	0.0%
小売業	1	12.5%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	3	37.5%
不動産業	1	12.5%
その他	0	0.0%
合計	8	100.0%

■転入企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	2	66.7%
1億円～10億円未満	1	33.3%
10億円～50億円未満	0	0.0%
50億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	3	100.0%

■転出企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	6	85.7%
1億円～10億円未満	1	14.3%
10億円～50億円未満	0	0.0%
50億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	7	100.0%

※売上高の登録のない企業を除く

2. 2012年～2021年の10年間、11社の転出超過（転入36社・転出47社）

○県外から鳥取県へ転入した企業数

2012年～2021年の10年間で、県外から鳥取県へ転入した企業は36社だった。年別で見ると、鳥取県へ転入した企業が最も多かったのは、2014年の8社。一方、最も少なかったのは2019年の0社だった。

○鳥取県から県外へ転出した企業数

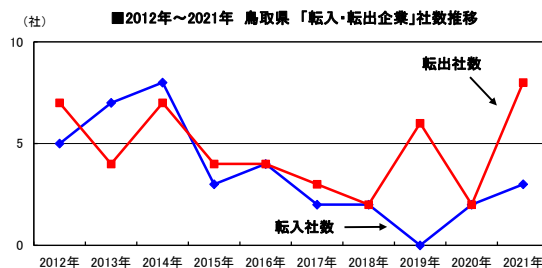
2012年～2021年の10年間で、鳥取県から県外へ転出した企業は47社だった。年別で見ると、鳥取県から転出した企業が最も多かったのは、2021年の8社。一方、最も少なかったのは2018年、2020年の各2社だった。

○転入・転出の比較

2012年～2021年の10年間をみると、転入した企業が36社に対し、転出した企業は47社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が11社となった。2012年、2015年、2017年、2019年、2021年の5年間で転出超過となった。

■転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入-転出
2012年	5	7	▲2
2013年	7	4	▲3
2014年	8	7	▲1
2015年	3	4	▲1
2016年	4	4	0
2017年	2	3	▲1
2018年	2	2	0
2019年	0	6	▲6
2020年	2	2	0
2021年	3	8	▲5
合計	36	47	▲11



まとめ

2021年に鳥取県へ転入した企業が3社だったのに対し、鳥取県から転出した企業は8社となり、5社の転出超過となった。2012年～2021年の10年間でも、転出が転入を上回る年が多く、11社の転出超過となった。

しかし、長引く新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして在宅勤務やテレワーク、Web会議など、出社せずとも業務が可能な働き方の導入が進んできたことで、本社機能や主要拠点が大都市圏へ集中する傾向が緩和される可能性がでてきた。コロナ感染が終息して景気が本格回復に向かえば、コロナ禍以前から課題となっていた生産年齢人口の減少による人手不足の問題が再び顕在化することが見込まれ、本社の地方移転やテレワーク、ワーケーションなど柔軟な働き方を通じて有能な人材の確保につなげる企業もでてくると考えられる。また、政府・地方自治体が進める地方創生を推進する動きも加速しており、将来的な地方経済の活性化にも期待がかかる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：糸川
TEL：0857-23-5231 FAX：0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。